

★住宅リフォーム助成制度の創設を。

町では他の補助事業、介護保険の住宅改修、一定の住宅改修事業の補助制度も行い、中小企業の仕事おこしにつな

がっていると思います。
24年度から太陽光発電等機器助成、25年度から木造住宅耐震改修事業補助金制度を開始しており、町として趣旨は十分理解していますが、現在助成制度の創設は考えていません。

★来年4月からの子ども・子育て新制度の実施について

①保護者の保育料負担が増えないか。

国の示した新しい基準では市町村民税の所得割課税額を基に決定し、現行の保育料算定では市町村民税と所得税額の両方を基にするため、算定基礎となるものが変わるため単純に比較できません。

②低所得家庭や障がい児は排除されないか。

優先利用として、ひとり親家庭・生活保護世帯・生計中心者の失業・お子さんに障がいがある場合などが該当になり、心配はないと考えます。

③施設、事業者の多元化によって保育基準や条件に格差が生まれませんか。

面積要件をはじめとする設備の基準・職員・保育時間・保育内容の基準を定めているため、施設ごとの格差は生じないと認識します。

④公立保育園の民営化、企業参入が加速しないか。

企業に限らず参入は想定さ

れます。

「子ども・子育て支援法」も制定された中で、民営化等も検討のひとつになるうかと思えます。

★健康づくり条例について

①条例の内容は。

健康づくりの推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、町民・地域・関係機関・町の取り組みについて基本方針を示すものです。

②計画策定における推進協議会の意見は。

町の独自性を求める意見、精神的なケアを入れる等の意見をいただきました。
アンケートの集計結果を受けての意見をいただき、骨子を固めたといえます。

③協働による健康づくりを推進していると思うが、具体的内容は。

広く健康づくりの意識づけをPRし、ポスターや標語の募集、講演会の開催、地域で行われる健康教室・栄養教室での支援を行っています。

④町が健康づくりを推進するために必要がある町民や地域団体及び事業者はどれくらいか。

健康づくり団体は各公民館単位で調査を実施していますが、地区単位や少人数でも健康づくりには取り組んでおり、スポーツや趣味の団体等、広範囲にわたるため、分類や把握に苦慮しているところです。

⑤また、その方々に財政的支援その他の支援を行っているか。

地区で行う健康づくり事業、親子クラブ活動補助金、未来・希望基金事業による健康づくり事業等財政的支援と考えます。

健康教室・栄養教室等への栄養士・保健師の派遣が人的支援と考えます。

★若者の定住について

①町生まれで町内に就業している人口数は。

調査をしていません。

②町外で暮らす人達の帰れない理由は。

住宅事情や仕事の事情、教育環境、公共交通や商業施設等の生活インフラ等、さまざまな理由があると思います。

③それらの理由に対して町内に戻ってもらう施策は。

若い世代に対する定住の施策は、居住や就業環境の整備、子どもを産み育てる環境の整備、教育環境や社会資本の整備などがあると考えます。

④それらの施策に足りないものがあるとすれば、どのような施策を考えているか。

子育て支援施策や企業誘致施策等に取り組んできました。今後ともこれらを検証し、各課連携のもと総合的に取り組みたいと思います。

★産業振興について

①人口減少を止め、増加に変えるには産業振興しかないと考えるが、町長の所見は。

いろいろな施策がバランスよく整備されることが望ましいと思います。
今後とも議会をはじめ町民の

方々の意見を総合評価とし、町に住みたくなるような施策をひとつずつ増やしたいと思っています。

②森林に対する産業振興は作業道補助金、原木搬出補助金、県産材使用の新築補助金、パレットストーブ購入補助金等だけでは不十分だと思うが、町長の所見は。

森林所有者が造林意欲の向上を期待できる補助制度の充実を図るため、昨年は間伐材の運搬費用の補助制度の創設を行いました。

また、森林組合と連携し新たな事業の検討も併せて行い、大型機械導入による経費削減など、間接的な補助制度の活用・検討を今後行いたいと思います。

③岡山県北森林・林業活性化促進議員連盟は所属自治体に県産材使用の新築に100万円の補助金を目指す決議をしている。この補助金を町で実現できないか。

町では県の上乗せ事業を実施し、年間15件程度の実績があります。
県に対し助成金のアップ等の要望を行っていますので、状況を見ながら検討します。

④空き家利用対策に増改築の補助金制度を。

空き家利用対策は、現在提供戸数が少なく、影響はほとんど無いと考えます。

★町の警報時の危機管理はどのような状況か。

町域に大雨・洪水・暴風の各警報の一つ以上が発令された時、または重大な事故災害が発生した時は、警戒体制を

とります。

主に情報の収集・伝達等を実施し、関係課は必要人員を配置し、危険箇所等の警戒にあたります。

★安全安心のまちづくりはどのような体制を行政として作っていくのか。

自主的な防災・防犯意識の醸成を図るため、的確な情報の提供、広報啓発等を行います。

互いが助け合う地域社会が形成されるよう、住民等が行う自主的な防災・防犯活動を支援し、リーダー等の人材を育成する等、地域の防災力・防犯力の向上や連帯感を高める取り組みを推進します。

平成26年10月会議

(10月24日)

10月会議が開かれ、平成26年度補正予算の議案について審議されました。
可決された案件の概要をお知らせします。

平成26年度補正予算

一般会計

補正額

予算総額

137億4681万円

290万円

内容は次のとおりです。

〈商工費〉

農業施設管理費 190万円

観光施設管理費 100万円